

教育委員会事務局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「経営向上委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

これらについて、令和4年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

1 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和5年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

① 基礎的な博物館活動の再構築

協約期間の 主要目標	<p>1. 施設利用者数（オンラインコンテンツ閲覧回数含む） 令和3年度 332,500人 令和4年度 395,000人 令和5年度 395,000人</p> <p>1-1. 利用者数及び有料入場者数 ・利用者数 令和3年度 312,500人 令和4年度 375,000人 令和5年度 375,000人 有料入場者数（上記内数） 令和3年度 66,250人 令和4年度 79,500人 令和5年度 79,500人</p> <p>1-2. オンラインコンテンツ閲覧回数 20,000回/年 2. 資料のデジタル化 2,100件/年</p>		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>オンライン講座の開催やSNS等による情報発信強化、学校教育につながる複数のオンラインコンテンツの作成により、施設利用者数増加につなげました。 また、文化庁補助金の獲得により、目標を上回る所蔵資料のデジタル化を推進しました。</p>		
実績	<p>前年度 (令和3年度)</p> <p>1. 346,659人 1-1. 利用者数 318,817人 有料入場者数(上記内数) 63,118人 1-2. 27,842回 2. 2,390件</p>	<p>令和4年度</p> <p>1. 522,997人 1-1. 利用者数 453,012人 有料入場者数(上記内数) 90,150人 1-2. 69,985回 2. 3,300件</p>	<p>当該年度の進捗状況等</p> <p>順調(上記の取組により概ね順調に推移している)</p>
今後の課題 及び対応	<p>工事に伴う施設休館が予定されているため、アウトリーチ活動やオンラインコンテンツの更新回数を増やす等、休館中の活動について検討・実施します。 また、国や民間団体による補助金・助成金の獲得に加え、クラウドファンディングの活用や企業協賛の受入等、多様な外部資金の確保を進めます。</p>		

② 学校教育を通じた郷土愛の醸成と文化財の次世代への継承

協約期間の 主要目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訪問授業受講児童生徒数 令和3年度 7,000人 令和4年度 7,175人 令和5年度 7,350人 2. 指定管理施設への学校来館校数 220校/年 3. 授業コンテンツ作成協力本数 6本/年 4. 教員研修の協力回数 6回/年 		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校団体見学前に訪問授業を行うことにより、児童生徒の地域の歴史理解につながりました。 2. 校長会・社会科研究会を通じた学校団体見学の積極的な誘致を行い、各館の来館校数の増加につながりました。 3. 訪問授業を通じ、教員の意見やニーズを認知し、小学校3年生の学習単元にあわせた動画（昔のくらしや道具を紹介する動画）を製作しました。 4. 歴史授業の知識・ノウハウ等に関する教員向け研修の回数を増やし、より多くの教員の研修機会につながり、文化財への理解や歴史授業の効果が高まりました。 		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 7,146人 2. 507校 3. 2本 4. 15回 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 12,317人 2. 883校 3. 19本 4. 25回 	順調(上記の取組により概ね順調に推移している)
今後の課題 及び対応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訪問授業について、市教委や博物館の協力団体等を交え実施方法を見直しながら、今後も継続して実施していきます。 2. 学校来館校数は受入可能校数の上限に達しているため、受け入れできない学校への対応や運営方法の改善について検討します。 3. 授業コンテンツ動画のより効果的な作成に向けて、教員への意見聴取を行い、ニーズを把握します。 4. 教員研修の継続実施に向けた人材や機会を確保するため、市教委等から依頼のある研修へ積極的に協力します。 		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	<p>収益維持および財源確保</p> <p>1. 事業収益の維持：4,500万円/年</p> <p>2. 補助金や助成金、協賛金等の外部資金の獲得額：2,150万円/年 (令和3年度～令和5年度の見通し)</p>		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>収益事業の販売力強化として、展覧会に合わせた積極的な仕入れ、オンラインショップの拡充とともに、文化庁をはじめとする国庫補助金、民間助成金、企業協賛金等の積極的な獲得をしました。</p> <p>事業収益の維持、外部資金の獲得額ともに目標を上回る実績をあげることができ、歴史博物館では、企画展の入場者が好調でミュージアムショップの売上も過去最高を記録することができました。</p>		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進 捗状況等
	<p>1. 53,694,188円</p> <p>・利用料金収益： 10,986,816円</p> <p>・指定管理事業収益： 21,650,050円</p> <p>・ミュージアムショップ^o事業収益： 21,057,322円</p> <p>2. 60,807,679円</p> <p>・国費：55,327,000円</p> <p>・寄付金：1,317,172円</p> <p>・その他の協賛金、謝金等： 2,986,207円</p> <p>・クラウドファンディング： 1,177,300円</p>	<p>1. 74,979,190円</p> <p>・利用料金収益： 13,487,630円</p> <p>・指定管理事業収益： 33,637,505円</p> <p>・ミュージアムショップ^o事業収益： 27,854,055円</p> <p>2. 63,362,048円</p> <p>・国費：54,569,000円</p> <p>・寄付金：495,362円</p> <p>・その他の協賛金、謝金等： 7,886,186円</p> <p>・クラウドファンディング： 411,500円</p>	<p>順調（上記の 取組により概 ね順調に推移 している）</p>
今後の課題 及び対応	<p>実店舗、オンラインショップの販売力の強化、外部資金の継続的な確保が課題です。展覧会の内容に合わせた関連図書等各種商品を取り扱うとともに、国補助金を活用したミュージアムショップのリニューアルを踏まえ、収益性の高いオリジナル商品の開発を進めます。</p> <p>また、国や民間団体による助成金等の獲得に加え、クラウドファンディングの活用、企業協賛の受入れなど外部資金の確保を進めていきます。</p>		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	1. 研修計画の作成 2. 協約期間中に全職員が研修を受講：20人/年		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	1. 研修計画作成に向けたカリキュラムを実施し、効果的な研修の実施につながりました。 2. 外部講師を招き、実務に即した職員向け研修の実施により、参加職員の意識向上につながりました。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	1. 計画案の作成 2. 30人	1. 研修計画案に基づいたカリキュラムの実施 2. 43人	順調(上記の取組により概ね順調に推移している)
今後の課題 及び対応	<p>専門職員・事務職員の個別業務の研修内容を整理し、職域・経験年数に即した研修内容の体系化を目指します。</p> <p>参加しやすい研修の機会の設定や研修内容の情報共有をするとともに、財団内部向け研修のオンライン配信を推進します。</p>		

(2) 所管局・団体による振り返り

<p>新型コロナウイルスが収束に向かい、人の移動も再開・活発化が進むなかで、施設利用者数や訪問授業受講児童生徒数、学校来館校数も令和3年度を大きく上回っていることから、人の活動状況をとらえ、横浜の歴史文化を次世代へ継承する組織としての役割を着実に果たしています。</p> <p>また、文化庁の「博物館等を中核としたクラスター推進事業」(開港資料館の文化観光拠点計画)などの国庫補助に加え、クラウドファンディング等の多様な外部資金獲得を積極的に取り組んでおり、自主財源の確保につながっています。</p> <p>所管である教育委員会と財団で連携しながら、文化観光拠点計画の期間中である令和3年度から7年度までに、開港資料館が「横浜開港」の歴史を中心に文化振興を観光と地域活性化に結び付ける拠点となることを目指し施設の整備等、計画を推進していきます。引き続き、インバウンド・観光需要への対応、オンラインによる情報発信や所蔵資料のデジタル化等により、目標達成に向け取り組んでいきます。</p>
--

2 公益財団法人よこはま学校食育財団

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和5年度

イ 主要目標の取組状況等(抜粋)

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組 (1) 安全・安心で良質な物資の調達

協約期間の 主要目標	給食における事故0件		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	<p>安全で安心な物資の適正な納品を確保するため、様々な物資検査を実施しました。</p> <p>また、給食相談員による学校訪問による納入時の物資状況や、納入業者の衛生管理状況の点検、物資の衛生検査結果等に伴う現地訪問や講習会受講促進など必要な改善指導・助言等を行う他、物資に関する情報発信を積極的に行いました。</p> <p>その成果として、給食における事故の防止と学校に納品する給食用物資の品質の維持・向上を図りました。</p>		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	0件	0件	順調
今後の課題 及び対応	<p>問題点の早期発見による事故防止を継続的に行っていく必要があります。</p> <p>引き続き、回収(事後)検査結果や学校からの報告内容を迅速かつ的確に分析し、納入業者に指導等を行います。</p>		

(イ) 公益的使命の達成に向けた取組 (2) 児童、保護者等に対する食育の推進

協約期間の 主要目標	「作ってみよう！給食の献立」ページ 閲覧件数前年度実績以上		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	<p>ホームページにて献立のレシピや初心者向けの料理の基礎知識やポイント(材料の切り方や煮る・焼く・蒸すなどの料理のしかたを動画や写真つきで載せる)を継続的に追加するとともに検索しやすいようリニューアルしました。</p> <p>また、市民の方に広く食育に関心を持ってもらえるよう、学校訪問や食育イベントの際にホームページの二次元コードを配布しました。</p> <p>ホームページの閲覧数が増加しており、当財団の食育事業の取組の推進により、児童の健全な食生活の実現に寄与したと考えています。</p>		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	9,545件/月	10,344件/月	順調
今後の課題 及び対応	<p>児童や保護者が求めている情報をより分かりやすく提供する必要があります。引き続き学校訪問や試食会プロジェクト等で積極的に情報を集め、ホームページ等の充実に努めます。</p>		

(ウ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	入札対象物資※の入札実施率 100%の維持 (※アレルギー除去などの独自規格対応等により随意契約としている物資を除く)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	学校給食で使用する食材として必要な規格を満たす物資を、より安価に調達できるよう、一般競争入札または指名競争入札による調達を推進しました。 入札対象物資の入札実施率 100%を維持し、安全・安心で良質な物資をより安価に調達しました。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	100%	100%	順調
今後の課題 及び対応	安全・安心で良質な物資をより安価に調達できるよう、適宜入札条件の見直しを図り、入札の取組を推進していきます。		

(エ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	業務目標の共有及び人材育成のための面談の実施 3回/年以上		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	業務目標の共有及び人材育成のための面談を3回/年以上実施できるよう取り組みました。 引き続き、人事考課制度を適切に運用し上司と職員の定期的な面談を通し、業務目標の共有化や進捗管理を行い人事評価につなげています。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	3回/年	3回/年	順調
今後の課題 及び対応	個々の職員の運営参画意識や能力の向上と知識・ノウハウの継承による安定的な組織運営が重要です。 面談などにより職員とのコミュニケーションを図るとともに、職員向けに各種研修も適宜実施し、人材育成に取り組めます。		

(2) 所管局・団体の振り返り

協約期間の2年目にあたる令和4年度も、公益的使命等の達成に向けて取り組んだ結果、すべての主要目標の進捗状況が順調となっています。引き続き、団体経営の向上を目指す取組を通じて、最終的に子どもたちに安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、教育委員会とよこはま学校食育財団が連携・協力して取り組んでまいります。

3 添付資料

令和5年度 自己評価シート（令和4年度実績）

【参考1】経営向上委員会について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	河合 千尋（ベイサイド・パートナーズ会計事務所 公認会計士）
	黒木 淳（横浜市立大学 国際商学部教授）
	寺本 明輝（(株)浜銀総合研究所 顧問・特任コンサルタント）【委員長】
	治田 友香（関内イノベーションイニシアティブ(株)代表取締役社長）
設置	福田 敦（関東学院大学 経営学部 教授）
所掌事務	平成26年10月21日
	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【参考2】経営向上委員会での審議方法について

令和3年度までは全団体について審議を行っていましたが、令和4年度からは、より深い議論ができるよう、審議団体数を絞り、全ての団体が概ね3年毎に審議を受けるように変更しました。

なお、経営向上委員会審議がない年も、所管局・団体による進捗状況の自己評価を行うとともに、経営向上委員会への報告を実施しています。

教育委員会事務局の所管する外郭団体については、今年度は全2団体が報告を行う「報告団体」です。

自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団
所管課	教育委員会事務局生涯学習文化財課
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 基礎的な博物館活動の再構築

ア 公益的使命①	管理運営する博物館施設の安定的な経営と、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした新たな取組を通じた「横浜の歴史文化」の普及啓発			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	1. 施設利用者数 令和3年度 332,500人 令和4年度 395,000人 令和5年度 395,000人 1-1. 利用者数及び有料入場者数 ・利用者数 令和3年度 312,500人 令和4年度 375,000人 令和5年度 375,000人 有料入場者数（上記内数） 令和3年度 66,250人 令和4年度 79,500人 令和5年度 79,500人 1-2. オンラインコンテンツ閲覧回数 20,000回/年 2. 資料のデジタル化 2,100件/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	1. オンライン講座の開催や SNS 等による情報発信をより強化した。また、来館しなくても各施設の事業に触れられ、学校教育につながる複数のオンラインコンテンツを作成した。 2. 外部資金の獲得による所蔵資料のデジタル化の推進。	エ 取組による成果	1. 施設利用者数に加えて有料入場者数についても目標を達成した。来館を伴わない利用者や学校教育に対してもデジタルコンテンツを活用し、「横浜の歴史文化」を普及することができた。 2. 文化庁補助金の獲得により、目標を上回る所蔵資料のデジタル化が図られ、令和5年度公開に向けて準備が進められた。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度（令和5年度）
数値等	1. 204,125人 1-1. 利用者数 151,225人 有料入場者数(上記内数) 52,900人 1-2. 約 13,000回 2. (令和3年度新規目標)	1. 346,659人 1-1. 利用者数 318,817人 有料入場者数(上記内数) 63,118人 1-2. 27,842回 2. 2,390件	1. 522,997人 1-1. 利用者数 453,012人 有料入場者数(上記内数) 90,150人 1-2. 69,985回 2. 3,300件	—
当該年度の進捗状況	順調（上記の取組により概ね順調に推移している）			

カ 今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> 令和5年度に予定されている工事に伴う施設休館。 外部資金の継続的な確保。 	キ 課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> 施設休館情報を事前周知し、開館中は、有料入場者の獲得に向けた広報PRを行う。休館中においてはアウトリーチ活動やオンラインコンテンツの更新回数を増やす等、手法を検討・実施する。 国や民間団体による補助金・助成金の獲得に加え、クラウドファンディングの新たな企画検討、企業協賛の受入等の多様な外部資金の確保を行う。
---------	---	----------	---

② 学校教育を通じた郷土愛の醸成と文化財の次世代への継承

ア 公益的使命②	多様な保存活用の取組を通じ郷土愛を醸成し、文化財や博物館に対する興味や関心を育み、共有財産としての文化財を将来世代へ継承していくこと			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	<ol style="list-style-type: none"> 訪問授業受講児童生徒数 令和3年度 7,000人 令和4年度 7,175人 令和5年度 7,350人 指定管理施設への学校来館校数 220校/年 授業コンテンツ作成協力本数 6本/年 教員研修の協力回数 6回/年 			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ol style="list-style-type: none"> 市教委と協働した学校現場のニーズに合わせた訪問授業の実施。 校長会・社会科研究会を通じた学校への積極的な誘致を継続。 小学3年生の学習单元にあわせた動画の製作（昔のくらしや道具を紹介する動画）。 社会科研究会や団体見学前の教員に対し、歴史授業の知識・ノウハウ等に関する教員向け研修の実施。 	エ 取組による成果	<ol style="list-style-type: none"> 訪問授業を実施した後に団体見学を行うことで、横浜の地域の歴史理解につながった。 校長会等での積極的な誘致により、各館の学校来館校数の増加につながった。 訪問授業を通じ、授業で活用されるコンテンツを現役教員の意見からのニーズを認知したうえで、動画を製作した。 研修提供数を増やすことで、より多くの現役教員に対し研修を実施することができた。一律ではなくニーズに応じた研修内容を検討し、文化財や歴史授業の効果を高めることにつながった。 	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	<ol style="list-style-type: none"> 5,817人 220校 3本 コロナ禍により未実施 	<ol style="list-style-type: none"> 7,146人 507校 2本 15回 	<ol style="list-style-type: none"> 12,317人 883校 19本 25回 	—
当該年度の進捗状況	順調（上記の取組により概ね順調に推移している）			
カ 今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> 訪問授業について、実施方法や内容の拡充。 受け入れ可能な学校来館校数に達している。 学校現場のニーズの把握。 継続実施に向けた人材や機会の確保。 	キ 課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> 市教委や博物館の協力団体等を交えた訪問授業について、実施方法を見直しながら、今後も継続して実施する。 受け入れできない学校への対応や、施設のハード面や運用方法の改善を検討する。 より効果的な授業コンテンツ動画の作成に向けて現任教職員への意見聴取を行う。 市教委等から依頼のある研修へ積極的に協力していく。 	

③ 市の施策と連動した博物館機能の発揮

ア 公益的使命③	横浜市内の文化財に関する新たな魅力の創出と発信により、「横浜」の街としての魅力向上、観光面や地域活性化へ貢献すること			
イ 公益的使命③の達成に向けた協約期間の主要目標	<ol style="list-style-type: none"> 文化財保存活用地域計画への参画 令和3年度 計画作成支援 令和4年度 計画作成支援と計画に基づく事業の実施 令和5年度 計画に基づく事業の実施 横浜開港資料館における文化観光拠点計画に基づく事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブの整備 (令和5年度までに10,000点以上の画像データを公開・提供) 所蔵資料を活用した物販機能の強化 (令和4年度にオリジナルグッズを3点試作販売) 			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ol style="list-style-type: none"> 文化財保存活用地域計画の原稿確認等の協力、協議会委員の派遣等、業務支援。 ・一般公開に向けたデジタルアーカイブのβ版(テスト版)の開発。 ・新たな物販施設として、開港資料館付属棟の内装工事を実施した。またオリジナルグッズの商品化も進めた。 	エ 取組による成果	<ol style="list-style-type: none"> 計画の策定期期の延期に伴い、専門的知見に基づく原稿確認等の計画作成支援を行った。 ・デジタルアーカイブの公開準備が進み、β版に約28,000件のデータが登録され内部での運用テストを開始した。 ・付属棟について、物販に加え、カフェ・コンシェルジュ機能を検討。内装工事が完了し、令和5年度の再開に向けた準備が整った。オリジナルグッズについては6点を商品化した。 	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	<ol style="list-style-type: none"> 計画作成に係る執筆等の支援 (令和3年度新規目標) 	<ol style="list-style-type: none"> 原稿執筆：約70枚 協議会委員派遣：2人 所蔵資料のデジタル化：2,390件 所蔵資料を活用したオリジナルグッズの試作(古地図クリアファイル等) 	<ol style="list-style-type: none"> 計画作成に係る原稿確認や画像提供(約55枚)等の支援 協議会委員派遣：2人 所蔵資料のデジタル化：3,300件 オリジナルグッズの商品化(浮世絵クリアファイル等) 	—
当該年度の進捗状況	順調(上記の取組により概ね順調に推移している)			
カ 今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> 地域計画作成に向けた市教委のニーズに合わせたフォローアップ、計画策定時の関連事業等の検討。 安定的な事業の継続実施に向けた事業間の調整、組織内外の情報共有、今後の財源確保が課題。 	キ 課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> 計画の策定期期の延期に伴い、令和5年度も作成支援を継続するとともに、市教委と情報共有する機会を持つ。 事業担当者間での情報共有の機会を設定する。 	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	博物館の基礎的な活動の維持はもとより、いわゆるアフターコロナを見据え、横浜市内の文化財の魅力発信の推進や、多様な来館者の受け入れに向けた管理施設のバリアフリー化・多言語化・オンラインコンテンツ化といった面での投資には、来館やオンラインの取組による事業収益に加え多様な自主財源の確保が必要			
イ 協約期間の主要目標	収益維持および財源確保 1. 事業収益の維持：4,500万円/年 2. 補助金や助成金、協賛金等の外部資金の獲得額：2,150万円/年（令和3年度～令和5年度の見通し）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	収益事業の販売力強化（展覧会に合わせた積極的な仕入れ、オンラインショップの拡充。文化庁をはじめとする国庫補助金、民間助成金、企業協賛金等の積極的な獲得。）	エ 取組による成果	事業収益の維持、外部資金の獲得額ともに目標を上回る実績を上げることができた。歴史博物館では、企画展の入場者が好調で物販も過去最高のミュージアムショップ売上に記録することができた。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度（令和5年度）
数値等	1. 46,889,107円 ・利用料金収益：7,383,076円 ・指定管理事業収益：20,924,523円 ・ミュージアムショップ事業収益：18,581,508円 2. 9,543,561円 ・国費：2,647,417円 ・企画展等の補助金：3,321,000円 ・寄付金：1,491,735円 ・その他の協賛金、謝金等：2,083,409円	1. 53,694,188円 ・利用料金収益：10,986,816円 ・指定管理事業収益：21,650,050円 ・ミュージアムショップ事業収益：21,057,322円 2. 60,807,679円 ・国費：55,327,000円 ・寄付金：1,317,172円 ・その他の協賛金、謝金等：2,986,207円 ・クラウドファンディング：1,177,300円	1. 74,979,190円 ・利用料金収益：13,487,630円 ・指定管理事業収益：33,637,505円 ・ミュージアムショップ事業収益：27,854,055円 2. 63,362,048円 ・国費：54,569,000円 ・寄付金：495,362円 ・その他の協賛金、謝金等：7,886,186円 ・クラウドファンディング：411,500円	—
当該年度の進捗状況	順調（上記の取組により概ね順調に推移している）			
カ 今後の課題	実店舗、オンラインショップの販売力の強化、外部資金の継続的な確保。	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・展覧会の内容に合わせた関連図書等各種商品を取扱う（店頭・オンライン）。国補助金を活用したミュージアムショップのリニューアル等をふまえ、収益性の高いオリジナル商品を開発する。 ・国や民間団体による助成金等の獲得に加え、クラウドファンディングの活用、企業協賛の受入など多様な外部資金の確保を進める。 	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	公益的使命を果たす事業推進に必要な多様な財源確保に向けた人材の育成			
イ 協約期間の主要目標	1. 研修計画の作成 2. 協約期間中に全職員が研修を受講：20人/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	1. 研修計画完成に向けた計画案カリキュラムの実施。 2. 外部講師を招いた職員向け研修の実施。	エ 取組による成果	1. 計画案に基づき、効果的な研修の実施につながった。また令和5年度の研修計画完成に向けた準備が整った。 2. 試験的に実務に即した研修を行ったことにより、参加職員の意識向上に繋がった。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	(令和3年度新規目標)	1. 計画案の作成 2. 30人	1. 研修計画案に基づいたカリキュラムの実施 2. 43人	—
当該年度の進捗状況	順調（上記の取組により概ね順調に推移している）			
カ 今後の課題	1. 専門職員・事務職員の個別業務の研修内容の整理。 2. 研修内容の精査、参加しやすい研修機会の設定、研修内容の情報共有。	キ 課題への対応	1. 職域・経験年数に則した研修内容の体系化を目指す。 2. 財団内部に向けた研修のオンラインライブ配信、アーカイブ配信を推進する。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> ・歴史博物館：都筑区制30周年（令和6年度）、区民文化センターの竣工（令和6年度）に伴う、エリア来訪者の変化。 ・関内3館：短期的にはアフターコロナの観光需要の急激な回復、インバウンドの動向、中長期的には山下ふ頭や関内駅周辺の再開発。 ・三殿台考古館：老朽化した施設の再整備。
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> ・5館共通：25年以上リニューアルされていない歴史博物館、開港資料館等の常設展示設備の更新や、所蔵資料の保管場所確保の検討に加え、所蔵資料のデジタル化を推進するための検討。 ・歴史博物館：区民文化センター、歴史博物館、遺跡公園・民家園が連携する回遊性向上に向けた仕組みの構築。ボッシュの本社移転に伴う、ドイツ系住民等への多言語対応。 ・関内3館：開館40年を超える開港資料館や、20年を超えた都市発展記念館・ユーラシア文化館について、休館を伴う大規模修繕後の、回復が見込まれる観光利用に併せた展示等の見直し。 ・三殿台考古館：施設の再整備に向けた所管局との調整・情報共有。

自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	公益財団法人よこはま学校食育財団
所管課	教育委員会事務局健康教育・食育課
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 安全・安心で良質な物資の調達

ア 公益的使命①	安全・安心で良質な物資の調達に取り組みます。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	給食における事故0件			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	安全で安心な物資の適正な納品を確保するため、様々な物資検査を実施しました。給食相談員による学校訪問による納入時の物資状況や、納入業者の衛生管理状況の点検、物資の衛生検査結果等に伴う現地訪問や講習会受講促進など必要な改善指導・助言等を行いました。また物資に関する情報発信を積極的に行いました。	エ 取組による成果	納入された給食物資の状況等を把握し、業者への指導を行うことで給食物資の品質の維持・向上に努め、事故の防止を図りました。また、学校現場が安心して給食提供できるよう給食物資の様々な情報発信を行いました。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	0件	0件	0件	—
当該年度の進捗状況	順調（検査結果や日々の学校からの報告内容を迅速かつ的確に分析した上で、事故0件となるよう問題になる前に改善策を納入業者に提案しました。）			
カ 今後の課題	問題点の早期発見による事故防止を継続的に行っていく必要があります。	キ 課題への対応	引き続き、回収（事後）検査結果や学校からの報告内容を迅速かつ的確に分析し、納入業者に指導等を行います。	

② 児童、保護者等に対する食育の推進

ア 公益的使命②	児童の生涯にわたる健全な食生活の実現のため、児童、保護者等に対する食育を推進します。			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	「作ってみよう！給食の献立」ページ 閲覧件数前年度実績以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ホームページの献立のレシピや初心者向けの料理の基礎知識やポイントを継続的に追加するとともに検索しやすいようリニューアルしました。また、市民の方に広く食育に関心を持ってもらえるよう学校訪問や食育イベントの際にホームページの二次元コードを配布しました。	エ 取組による成果	ホームページの閲覧数が増加しており、当財団の食育事業の取組の推進により、児童の健全な食生活の実現に寄与したと考えています。	

オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	7,063件/月 (コロナによる休校 時期を除く)	9,545件/月	10,344件/月	-
当該年度の進捗状況	順調 (コンテンツの充実を行いました。引き続き目標達成に向けて取り組みます。)			
カ 今後の課題	児童や保護者が求めている情報をより分かりやすく提供する必要があります。	キ 課題への対応	引き続き学校訪問や試食会プロジェクト等で積極的に情報を集め、ホームページ等の充実をめめます。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	安全・安心で良質な物資をより安価に調達するため、本財団の財務の中心的事業である給食物資調達にあたり、横浜市から出される方針を踏まえて入札を行うことが必要です。給食費を財源とする物資購入費を最大限活用できる調達を目指します。			
イ 協約期間の主要目標	入札対象物資※の入札実施率100%の維持 (※アレルギー除去などの独自規格対応等により随意契約としている物資を除く)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	学校給食で使用する食材として必要な規格を満たす物資を、より安価に調達できるよう、一般競争入札または指名競争入札による調達を推進しました。	エ 取組による成果	入札対象物資※の入札実施率100%を維持し、安全・安心で良質な物資をより安価に調達しました。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	100%	100%	100%	-
当該年度の進捗状況	順調 (引き続き目標達成に向けて取り組みます。)			
カ 今後の課題	同等品であればより安価に調達できるよう、入札の取組を推進していくことが必要です。	キ 課題への対応	安全・安心で良質な物資をより安価に調達できるよう、適宜入札条件の見直しを図ります。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	団体の自律性を高めるため、今後も主任制度・固有職員の能力向上と併行した期間の定めのない職員の配置を進めるとともに、職員の運営参画意識の向上と人材育成の充実を図る必要があります。			
イ 協約期間の主要目標	業務目標の共有及び人材育成のための面談の実施 3回以上/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	業務目標の共有及び人材育成のための面談の実施 3回/年以上行えるよう取り組みました。	エ 取組による成果	人事考課制度を適切に運用し、上司と職員の定期的な面談を通して業務目標の共有化や進捗管理を行い人事評価につなげています。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	3回/年	3回/年	3回/年	-
当該年度の進捗状況	順調 (引き続き目標達成に向けて取り組みます。)			
カ 今後の課題	個々の職員の運営参画意識や能力の向上と知識・ノウハウの継承による安定的な組織運営が重要です。	キ 課題への対応	面談などにより職員とのコミュニケーションを図るとともに、職員向けに各種研修も適宜実施し、人材育成に取り組めます。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

コロナウイルス感染症や、海外動向の影響により物資必要数の確保や物資価格に影響が生じています。今後も、献立の修正や食材の変更などの対応が生じることが想定されます。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

安全・安心で良質な物資をより安価に安定して調達するためにも今後の物資価格の動向を確認しながら所管課である教育委員会事務局健康教育・食育課と密に連携を取り対応していく必要があります。